

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社富士ピー・エス
【英訳名】	FUJI P.S CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 徳博
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 梅林 洋彦
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 梅林 洋彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 前第2四半期 累計期間	第60期 当第2四半期 累計期間	第59期 前事業年度
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	9,012	8,671	19,460
経常利益(百万円)	581	184	1,192
四半期(当期)純利益(百万円)	562	111	343
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	2,379	2,379	2,379
発行済株式総数(千株)	18,602	18,602	18,602
純資産額(百万円)	4,782	4,675	4,563
総資産額(百万円)	14,346	14,629	13,921
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.73	6.29	19.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.3	32.0	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4	1,299	991
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	23	26	82
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,891	999	2,192
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,177	1,477	1,804

回次	第59期 前第2四半期 会計期間	第60期 当第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.03	7.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(7) 公正取引委員会からの審決について

当社は、平成22年10月22日の審決確定に基づき、平成23年6月15日付で課徴金納付命令を受け、同年8月16日に納付命令通り411百万円の課徴金を納付いたしました。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「公正取引委員会からの審決について」において、キャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があるとしているリスクのうち、課徴金納付命令については消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災直後は景気が足踏み状態に陥りましたが、その後、サプライチェーンの修復や復興需要等から景気は緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、当第2四半期累計期間の後半にかけて、海外景気の減速による円高など輸出環境の悪化から回復力は弱まり、景気の先行きは不透明な状況となりました。

当建設業界におきましては、復旧・復興に向けての補正予算の編成などから、公共事業は今後大幅な増加が見込まれます。しかしながら、大震災の復旧・復興事業や耐震補強事業等を除けば、公共事業は依然低水準で推移しており、加えて、回復基調にある民間設備投資に対する大震災の影響が懸念されることなどから、受注環境は総じて厳しい状況が続いております。また、当四半期累計期間においては、復興財源確保のために公共事業の5%が執行留保されるなどの影響もあり、被災地域以外の公共事業は大きく減少する状況となっております。

このような状況のなかで、当社は「第2次経営再建中期計画」の3年目として継続した黒字決算を確保するため、土木、建築の受注高確保に向けた営業展開を強化するとともに、「安全・品質・コスト」の3点を重点項目とした工事施工の効率化や諸経費削減を推し進め、全社総力を挙げて事業活動を展開いたしました。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高は6,621百万円（前年同四半期比6.0%減）、売上高は8,671百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。損益面では、採算性を重視した選別受注の徹底や工事施工の効率化、原価管理の徹底などを一層進めたことで黒字を確保しておりますが、営業利益159百万円（前年同四半期比72.9%減）、経常利益184百万円（前年同四半期比68.2%減）、四半期純利益111百万円（前年同四半期比80.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木事業

当社の主力である土木事業におきましては、技術力・提案力・積算力の向上に取り組み、総合評価入札方式への対応強化に努めましたが、公共事業は依然低水準で推移していることから、受注高は4,418百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。また、前期繰越工事の減少などにより、売上高は6,235百万円（前年同四半期比9.2%減）、セグメント利益は440百万円（前年同四半期比57.0%減）となりました。

建築事業

建築事業におきましては、企業収益が改善傾向にあることからマンション建設を中心に回復基調にありますが、当局面は大震災の影響が懸念される場所があります。また、耐震補強分野では政府が学校施設の耐震化を喫緊の施策として進めていることから、公立学校の耐震補強事業の大幅な増加が見込まれ、「パラレル構法」の一層の営業強化に努めました。生産面では原価管理を徹底し、生産性の効率化を進め、利益確保に努めました。

この結果、受注高は1,984百万円（前年同四半期比3.2%増）、売上高は2,326百万円（前年同四半期比17.3%増）、セグメント利益は338百万円（前年同四半期比44.7%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、市況の低迷からテナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しており、受注高は218百万円(前年同四半期比4.4%減)、売上高は108百万円(前年同四半期比4.2%減)、セグメント利益は50百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。

その他

その他の受注高及び売上高、セグメント利益につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ326百万円減少し、1,477百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期累計期間は純利益を計上したものの、売上債権の増加及び課徴金等の支払等により1,299百万円の支出(前年同四半期比1,304百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により26百万円の支出(前年同四半期比2百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規の短期借入等により999百万円の収入(前年同四半期比2,890百万円の増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期累計期間における土木事業及び建築事業の研究開発費総額は29百万円であり、不動産賃貸事業及びその他につきましては、研究開発活動は行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,602,244	同左	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	18,602,244	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増 減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	18,602,244	-	2,379	-	1,711

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	3,721	20.00
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,383	12.81
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	2,309	12.42
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11番17号	773	4.16
みずほ信託退職給付信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号		
神鋼鋼線工業口再信託受託者 資産管理サービス信託	晴海アイランド トリトンスクエア オフィ スタワーZ棟	722	3.88
富士ピー・エス 福岡取引先持株会	福岡県朝倉郡筑前町篠隈184番地	605	3.25
富士ピー・エス 東京取引先持株会	東京都江東区亀戸二丁目26番10号	584	3.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	477	2.57
富士ピー・エス 大阪取引先持株会	大阪市淀川区西宮原一丁目5番33号	464	2.49
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	423	2.27
計	-	12,463	67.00

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式876千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 876,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,674,000	17,674	
単元未満株式	普通株式 52,244		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,602,244		
総株主の議決権		17,674	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式467株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士ピー・エス	福岡市中央区薬院一丁目13番8号	876,000		876,000	4.71
計		876,000		876,000	4.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,804	1,477
受取手形・完成工事未収入金等	5,444	6,239
未成工事支出金	2 116	423
材料貯蔵品	55	68
その他	388	428
貸倒引当金	72	19
流動資産合計	7,736	8,616
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 1,549	2 1,502
土地	2 3,229	2 3,199
その他(純額)	2 1,146	1,040
有形固定資産合計	5,925	5,741
無形固定資産	19	15
投資その他の資産	1 240	1 254
固定資産合計	6,185	6,012
資産合計	13,921	14,629
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,916	4,641
短期借入金	2 600	2 1,600
未払法人税等	48	26
未成工事受入金	314	642
完成工事補償引当金	18	16
工事損失引当金	93	98
その他	871	863
流動負債合計	6,863	7,888
固定負債		
退職給付引当金	960	975
投資損失引当金	60	40
課徴金等引当金	1,222	810
その他	252	237
固定負債合計	2,495	2,064
負債合計	9,358	9,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	807	918
自己株式	333	333
株主資本合計	4,564	4,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	4,563	4,675
負債純資産合計	13,921	14,629

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	9,012	8,671
売上原価	7,692	7,841
売上総利益	1,320	829
販売費及び一般管理費	1 731	1 670
営業利益	588	159
営業外収益		
受取賃貸料	7	5
物品売却益	2	7
投資損失引当金戻入額	-	19
その他	13	8
営業外収益合計	22	41
営業外費用		
支払利息	6	5
支払保証料	8	7
休止固定資産減価償却費	7	-
その他	6	2
営業外費用合計	29	16
経常利益	581	184
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	2	3
固定資産除却損	1	-
減損損失	-	33
災害による損失	-	18
特別損失合計	5	54
税引前四半期純利益	577	130
法人税、住民税及び事業税	15	19
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	15	19
四半期純利益	562	111

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	577	130
減価償却費	216	172
減損損失	-	33
売上債権の増減額(は増加)	883	794
未成工事支出金の増減額(は増加)	423	307
仕入債務の増減額(は減少)	880	274
未成工事受入金の増減額(は減少)	370	327
未払消費税等の増減額(は減少)	524	1
その他	272	127
小計	53	840
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	7	7
課徴金等の支払額	-	411
法人税等の支払額	41	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	4	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29	19
有形固定資産の売却による収入	1	0
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,890	1,000
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,891	999
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,910	326
現金及び現金同等物の期首残高	3,087	1,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,177	1,477

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,177百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,177百万円	現金及び現金同等物	1,177百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,477百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,477百万円	現金及び現金同等物	1,477百万円
現金預金勘定	1,177百万円								
現金及び現金同等物	1,177百万円								
現金預金勘定	1,477百万円								
現金及び現金同等物	1,477百万円								

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

関連会社の損益及び利益剰余金からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

関連会社の損益及び利益剰余金からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注2)
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,867	1,983	113	8,964	48	9,012	-	9,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,867	1,983	113	8,964	48	9,012	-	9,012
セグメント利益	1,024	233	53	1,311	9	1,320	-	1,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注2)
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,235	2,326	108	8,671	0	8,671	-	8,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,235	2,326	108	8,671	0	8,671	-	8,671
セグメント利益	440	338	50	829	0	829	-	829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
減損損失	-	-	-	-	33	33	-	33

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円73銭	6円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	562	111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	562	111
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,727	17,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

	当第2四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。	

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社富士ピー・エス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福岡 典昭 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士ピー・エスの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。